

議題 1 次期大阪市教育振興基本計画について

1. 次期大阪市教育振興基本計画（案）について	1
2. 施策について	
不登校への対応（特別の教育課程を編成して教育を実施する学校（不登校特例校）について）	8
総合的読解力育成カリキュラムについて	10
誰一人取り残さない学力の向上について	13
教員の負担軽減に向けた取組について	16
ＩＣＴ教育アシスタントの配置について	19

次期大阪市教育振興基本計画（案）について

基本理念、最重要目標

基本理念

全ての子どもが心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓く力を備え、健やかに成長し、
自立した個人として自己を確立することをめざします。

あわせて、グローバル化が進展した世界において、多様な人々と協働しながら
持続可能な社会を創造し、その担い手となることをめざします。

次に示す3つの最重要目標のための取組を相互に連携させ、推進することにより、基本理念の実現をめざす。

最重要目標

安全・安心な教育の推進

未来を切り拓く学力・体力の向上

学びを支える教育環境の充実

計画の位置付け

- ・教育基本法に基づき、社会の情勢やこれまでの本市教育の取組の成果と課題等も踏まえ、
令和12(2030)年以降の社会を見据えた新たな計画として策定
- ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき市長が定めるものとされている、
「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」として位置付ける

次期計画 = 第1編 大綱（基本理念・最重要目標 等） + 第2編 施策（具体的な取組）

計画の範囲

- ・就学前教育、小学校及び中学校における義務教育と生涯学習に関する教育施策

他の計画等との理念の共有

- ・「生涯学習大阪計画」や「大阪市子ども読書活動推進計画」など他の計画等と理念を共有

計画の期間

- ・令和4(2022)～令和7(2025)年度の4年間

施策推進における9つの基本的な方向と目標の設定

- ・3つの「最重要目標」の達成に向け、重点的に取り組むべき施策を推進するため、9つの基本的な方向を示す。

1 安全・安心な教育の推進

1	安全・安心な教育環境の実現	<input checked="" type="radio"/> いじめへの対応 <input type="radio"/> 問題行動への対応 <input type="radio"/> 防災・減災教育の推進	<input checked="" type="radio"/> 不登校への対応 <input type="radio"/> 児童虐待等への対応 <input type="radio"/> 安全教育の推進
---	----------------------	--	--

- ・「大阪市いじめ対策基本方針」に基づく対処
- ・「学校安心ルール」の徹底
- ・ICTやスクリーニングシートの有効活用
- ・いじめ第三者委員会の活用
- ・児童生徒一人一人に寄り添った不登校要因への対応、学習機会の確保に向けた取組
(教育支援センターの設置や不登校特例校の設置検討・ICTの活用等の充実)
- ・大阪市スマホサミットの成果を活かした、節度ある適切な使用に向けたルール策定

主な目標	令和7(2025)年度
「学校に行くのは楽しいと思いますか」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合	全国平均以上
「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、最も肯定的な「思う」と回答する児童生徒の割合	全国平均以上
不登校児童生徒の在籍比率の対全国比	小 1.00 中 1.30
「学校から帰ってから、スマートフォン等を使用して、平均でどのくらいSNS、動画視聴、ゲーム等をしていますか。」に対して、3時間以上と回答する児童生徒の割合	小 20.5% 中 26.5%

2	豊かな心の育成	<input type="radio"/> 道徳教育の推進 <input type="radio"/> キャリア教育の充実 <input type="radio"/> 人権を尊重する教育の推進 <input type="radio"/> インクルーシブ教育の推進 <input type="radio"/> 多文化共生教育の推進
---	----------------	---

- ・道徳教育・キャリア教育の充実を図り、自己肯定感・自己有用感を改善
- ・学校教育活動全体を通じた道徳教育活動を進め、子どもたちの基本的な道徳心・社会性を育成

主な目標	令和7(2025)年度
「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」「自分には良いところがありますか」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合	全国平均以上

2 未来を切り拓く学力・体力の向上

3	幼児教育の推進と質の向上	<input type="radio"/> 就学前教育カリキュラム等に基づいた教育の推進
---	---------------------	--

- ・引き続き「就学前教育カリキュラム」等に基づいた教育の推進を通して、幼児教育の推進と質の向上を図る。
- ・小学校以降の教育において未来を切り拓く学力や体力を身に付ける基礎を培えるよう取り組む。

主な目標	令和7(2025)年度
「就学前教育カリキュラムを活用して実践する意識が高まってきたか」に対して、最も肯定的な「高まってきた」と回答する市立幼稚園・保育所の教職員の割合	53%
「今後の教育・保育に活用できますか」に対して、最も肯定的な「活用できる」と回答する参加者の割合	80%

4

**誰一人取り残さない
学力の向上**

- ◎ 言語活動・理数教育の充実(思考力・判断力・表現力等の育成)
- ◎ 「主体的・対話的で深い学び」の推進(各学校の実態に応じた個別支援の充実)
- ◎ 英語教育の強化 ○ 全市共通テスト等の実施と分析・活用

- ・文理融合的な内容を含む「総合的読解力育成カリキュラム」を開発
- ・総合的読解力育成の時間（「小中学生からのリベラルアーツ教育」）を実施
- ・各学校の実態に応じた「主体的・対話的で深い学び」の授業の実現を支援
- ・学力に課題の見られるすべての児童生徒に支援が行き届くよう、データ等の根拠に基づき支援
- ・「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の英語4技能の総合的な育成

主な目標	令和7(2025)年度
全国学力・学習状況調査における平均正答率の対全国比	全国平均以上
全国学力・学習状況調査における学力に課題の見られる児童生徒の割合	全国平均以下
CEFR A1レベル(英検3級)相当以上の英語力を有する中学3年生の割合(4技能)	56%

5

健やかな体の育成

- ◎ 体力・運動能力向上のための取組の推進
- 健康教育・食育の推進

- ・児童生徒一人一人の状況を把握しながら学校園における体力向上に取り組む。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新しい生活様式への対応の推進
- ・児童生徒の規則正しい生活習慣が身に付くよう、子どもの発達段階に応じた指導を実施

主な目標	令和7(2025)年度
全国体力、運動能力・運動習慣等調査における体力合計点の対全国比	全国平均以上

3 学びを支える教育環境の充実

6

教育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- ◎ ICTを活用した教育の推進
- ◎ データ等の根拠に基づく施策の推進（教育ビッグデータの活用等）

- ・1人1台端末の環境を生かし、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向け取り組む。
- ・児童生徒の心の状態や日々の状況を可視化し、いじめ・不登校などの未然防止・早期発見・迅速な対応を実現
- ・学校教育ICTビジョンに基づく推進

主な目標	令和7(2025)年度
授業日において学習者用端末を毎日使用した学校の割合（ただし、学校行事等ICT活用が適さない日数を除く）	100%
本教育振興基本計画に掲げられている施策のうち、各データに基づいて、進捗管理ができている施策の割合	100%

7

人材の確保・育成と しなやかな組織づくり

- ◎ 働き方改革の推進
- 大学連携の推進
- カリキュラム・マネジメントの推進（校園長によるマネジメントの強化）
- 学校配置の適正化
- ◎ 教員の資質向上・人材の確保
- 教育ブロックでの教育の推進

- ・「学校園における働き方改革推進プラン」等も踏まえ、性別に関係なく教員が働きやすい環境を整備
- ・多様性を備えたしなやかな教職員組織の整備に向けた、特別免許状の積極的な活用
- ・新・大阪市総合教育センター（仮称）を設置し総合的にシンクタンク機能の強化
- ・多種多様な大学との連携も図り、教職員の資質向上に取り組む。

主な目標	令和7(2025)年度
教員の勤務時間の上限に関する基準を満たす教職員の割合	「学校園における働き方改革推進プラン」における目標の達成
教員の管理職選考受験者に占める女性職員の割合	30%

8

生涯学習の支援

- 「生涯学習大阪計画」に基づいた取組
- 「大阪市子ども読書活動推進計画」に基づいた取組
- 学校図書館の活性化

- ・「生涯学習大阪計画」に基づき、子どもの学び、家庭教育を含めた市民の学びを支援
- ・「大阪市子ども読書活動推進計画」に基づき、すべての子どもが生き生きと読書を楽しめるよう、取り組む。
- ・更なる学校図書館の活性化に向け、学校司書の配置を推進

主な目標	令和7(2025)年度
現在、またはこの1年間のうちに、一定期間継続した生涯学習活動を行ったことがある市民の割合	38%以上

9

家庭・地域等との連携・ 協働した教育の推進

- 教育コミュニティづくりの推進
- 地域学校協働活動の推進

- ・地域による学校支援の取組や、学校・地域・家庭の連携による様々な取組などの一層の推進
- ・地域学校協働活動等を進め、「教育コミュニティづくり」を推進

主な目標	令和7(2025)年度
「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営など、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対して、肯定的に回答する小中学校の割合	小学校 85% 中学校 77%